

### 運用実績

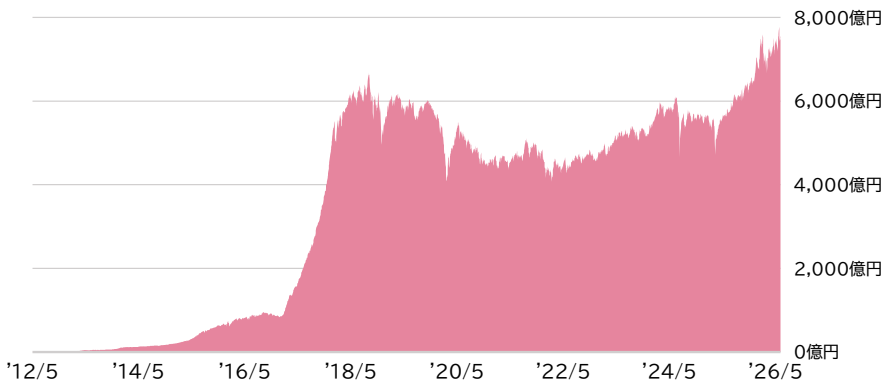
#### ■ 基準価額等の推移



#### ■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	1.51%	1.05%
3ヵ月	12.55%	14.40%
6ヵ月	16.97%	18.56%
1年	35.92%	43.26%
3年	63.12%	87.30%
5年	62.94%	132.08%
10年	222.24%	305.45%
設定来	740.91%	660.08%

#### ■ 純資産総額の推移



#### ■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

#### ■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	84,091円
純資産総額	7,545.53億円

#### ■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.94%
現金等	0.06%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の1万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780% (税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680% (税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580% (税込) となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

# 資産配分比率などの状況

## ■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,525.78億円
組み入れ銘柄数	69銘柄

## ■ 資産配分比率

国内株式	99.24%
海外株式	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

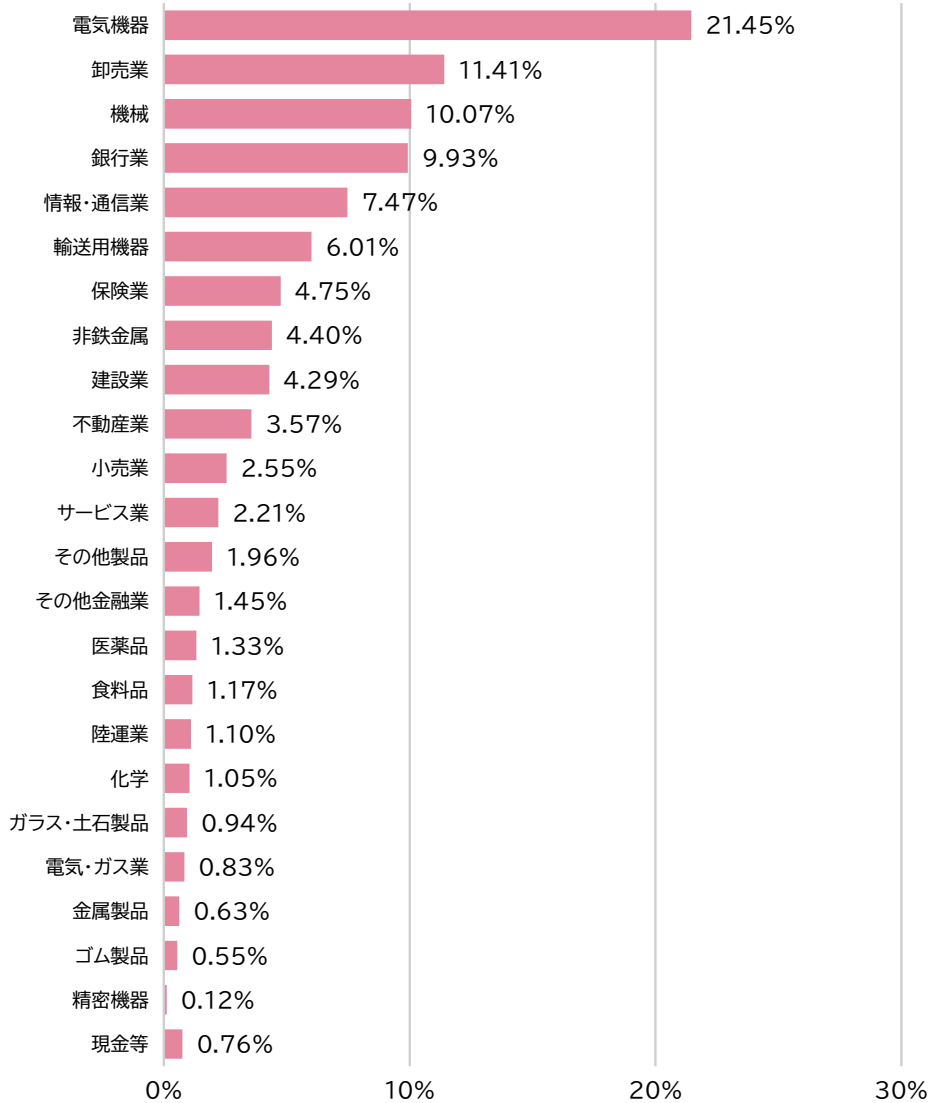
## ■ 市場別比率

プライム市場	98.37%
スタンダード市場	0.87%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

## ■ 時価総額別比率

5兆円以上	59.84%
1兆円以上5兆円未満	25.23%
3,000億円以上1兆円未満	11.47%
300億円以上3,000億円未満	2.70%
300億円未満	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

## ■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	5.71%
<p>日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業(世界トップクラス)。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。</p>						
2	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.01%
<p>総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。</p>						
3	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	4.40%
<p>日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。</p>						
4	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	4.35%
<p>強みである車載用マイクロコントローラに加え、サーバー向けメモリインターフェースやGPU周辺の電源チップでも存在感が向上。データセンター向け需要がけん引する形で、今後の業績加速が期待される。</p>						
5	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.05%
<p>日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。</p>						
6	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.79%
<p>防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。</p>						
7	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.63%
<p>大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。</p>						
8	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.57%
<p>丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。</p>						
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.28%
<p>日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。</p>						
10	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.92%
<p>生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。</p>						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

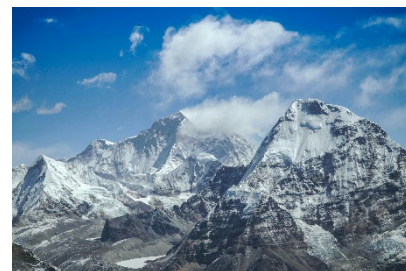
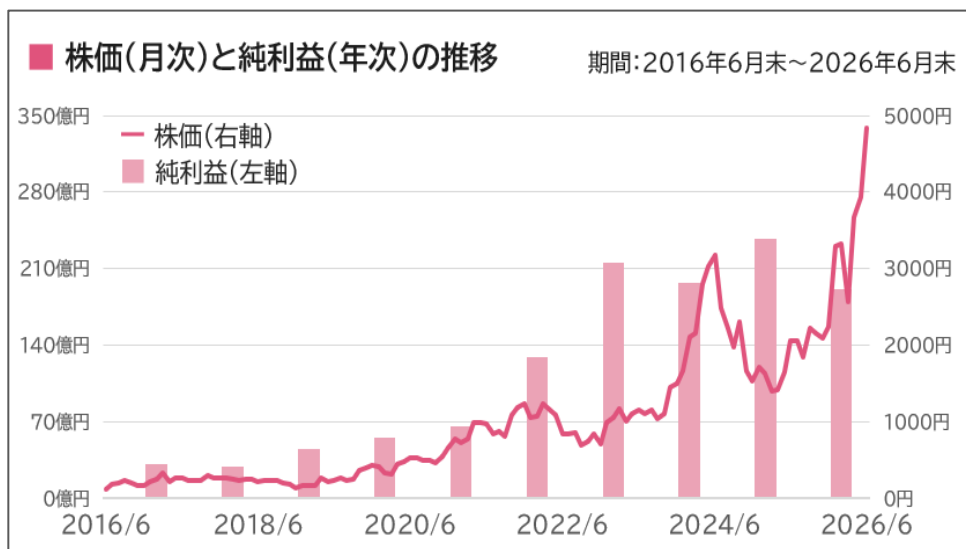
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	2.77%
12	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.50%
13	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.50%
14	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.43%
15	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.29%
16	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.01%
17	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.01%
18	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.92%
19	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	1.83%
20	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.81%
21	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.68%
22	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.68%
23	ローツエ	6323	大型	プライム市場	機械	1.66%
24	荏原製作所	6361	大型	プライム市場	機械	1.63%
25	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.51%
26	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.46%
27	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.45%
28	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.43%
29	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.33%
30	KOKUSAI ELECTRIC	6525	大型	プライム市場	電気機器	1.29%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。  
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)  
 ※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ローツェ(6323)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

半導体製造工程で使用されるシリコンウエハ搬送装置大手。半導体市場の拡大、半導体製造工程の複雑化や長尺化にともなう搬送機会の増加、より厳格なクリーン環境が求められる半導体製造に適した装置需要に対応する付加価値向上、加えてAMAT(Applied Materials)、TSMC(Taiwan Semiconductor Manufacturing Co LTD)、中国大手SPE(半導体製造装置)メーカーなど業界大手企業への標準採用が事業規模拡大を牽引し、過去10年で営業利益は約10倍となり、業界平均を大きく上回って成長しています。半導体装置の営業利益率は約30%と競争優位性が高く、強固な業界ポジション、構造的なSPE/半導体成長シナリオに沿った主力のベトナム工場のタイムリーな生産能力拡張により、中長期的に高い利益成長が続くと予想しています。

米国大手競合が圧倒的なシェアを持つ真空搬送分野でのシェア奪取、アドバンスドパッケージ市場の新たな事業機会、M&Aで取得したNanoverseのレーザー加工技術をベースとする新製品なども、業績や株価のカタリストとなる期待もあります。韓国上場連結子会社Rorze Systems(071280 KS)は有機EL投資最盛期に活況となり、現在はローツェ同様に半導体関連の事業が拡大しています。

## 運用責任者よりお客様へ

2026年6月の日本株式市場は、AI関連株への物色の継続と拡大により日経平均株価が前月末比+5.63%、TOPIX(配当込み)も+1.05%と、ともに上昇しました。ひふみプラスのパフォーマンスは、+1.51%となり、TOPIXを上回りました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーへの投資を積極的に行ないながら、特定の業種や銘柄に偏ることなく、今後高成長が期待できる幅広いセクターへバランスよく投資を行なっています。

6月16日より当ファンドの運用責任者を拝命いたしました内藤です。ひふみがこれまで大切にしてきた「足で稼ぐ運用」「顔が見える運用」を徹底していくことはもちろんのこと、お客様に安心して資産形成を継続していただけるよう、信頼を何よりも重視してまいります。加えて、これまで以上にパフォーマンスにこだわり、投資先企業の魅力をしっかり発信することで、お客様・投資先企業・私たちが双方向にコミュニケーションを取り、企業の長期的な利益成長を共に享受できる体制を構築していきたいと考えております。投資信託は形が見えにくいものですが、その解像度を少しでも高める努力を続け、ひふみを通じて投資先企業の魅力を感じながら、長期的な資産形成を皆様と一緒に歩んでいけるよう取り組んでまいります。

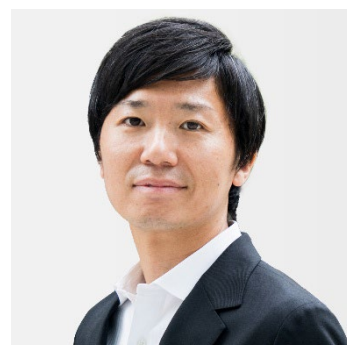
足元の相場ではAI・半導体関連銘柄の上昇が継続しており、ひふみでもこれら関連銘柄の保有比率は引き続き高い水準を維持しています。一方で、そうした上昇セクターの陰に隠れてはいますが、今期も着実に市場期待を上回る利益成長を続けており、短期・長期ともに成長余地が極めて大きい企業が数多く存在していると考えています。ひふみではそうした「隠れた成長企業」への投資にも全力で取り組んでいます。例えば、総合商社はAI・半導体との関連性が薄いとみなされ株価が低迷していますが、AIデータセンターで大量に消費される電力関連のサプライチェーン全体に深く関与しており、大きな利益成長への期待があります。加えて、資源・非資源の両面で多彩な事業セグメントを持ち、不確実性が極めて高い事業環境の中でも業績の安定感は際立っており、株価バリュエーションの低さも相まって、長期保有に最も適した企業群のひとつだと考えています。また、ディフェンシブ性の強い生命・損害保険にも積極的に投資し、景気のダウンサイドリスクへの備えも怠りません。インフレが常態化する環境下で恩恵を受けやすいデベロッパ、日本特有の人手不足を背景に需要が旺盛なゼネコンや電気工事会社、さらには日本発のブランド価値を体現するスポーツメーカー、日本の安全保障を支える防衛関連企業、フィジカルAIへの期待を背景にロボット関連企業や工作機械メーカーの再評価など、ひふみが注目する成長の芽は尽きることがありません。

今後も運用チームでは長期的に皆様の資産を増やせるポートフォリオを追求してまいります。まだ市場が気づいていない成長企業を、誰よりも早く、誰よりも深く発掘することに一意専心で取り組んでまいります。皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも走り続けます。

(7月2日)



ひふみプラス  
運用責任者  
内藤 誠



ひふみプラス  
共同運用責任者  
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

### 世界株業績相場、インフレ低減なら一段高へ 米国・中間選挙、ウォーシュFRB、高市成長戦略



運用本部  
経済調査室長  
三宅一弘

年後半の世界経済は、インフレが落ち着くのか否かが焦点とみられます。8月半ば頃を期限に米国とイランの和平交渉が進んでいます。懸案のホルムズ海峡開放は完全ではありませんが、ホルムズ再開に転じており、原油市況は軟化・安定化を探る動きです。今春のイラン戦争や原油高にもかかわらず、世界の景気や企業収益は堅調に推移しています。主因は失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は6月会合で、ほぼ想定通り、ECB(欧州中央銀行)や、日銀が利上げを行ない、FRBが政策金利を据え置きでした。原油価格の軟化・安定化が進めば、上ブレしている物価は軟化に転じ(安定目標に接近)、先々、適温経済が期待されます。米国とイランの和平交渉の進展、ホルムズ開放が焦点とみられます。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要(挽回策)と推察されます。そのためにホルムズ海峡の再開と油価軟化、停戦演出が最優先課題とみられます。対イラン強硬で戦争継続スタンスのイスラエルが米国に従うか、イランが核開発放棄(濃縮ウラン備蓄処分)に応じるのか、難題が待ち受けています。米国とイランの和平協議が合意に達するのか一筋縄ではいかないと推察されますが、トランプ政権が再び原油急騰を招くような破談に至る可能性は低いでしょう。交渉期限を延長しつつ、停戦演出、段階的な合意が探られると予想します。

金融政策面では7月下旬にユーロ圏(ECB)、米国(FOMC)、日銀の順で政策決定会合が開催されます。油価軟化や賃金・コア物価の安定推移などから、いずれも様子見、政策据置の可能性が高いとみられます。FRBのウォーシュ新議長は6月会合後の記者会見で、5つのタスクフォース(FRBの情報発信、バランスシート政策、データ活用、生産性と雇用、インフレ枠組み)を設置し、政策運営を行なうと表明しました。秋以降、議論をみながら政策運営が行なわれると推察されますが、方向性を占う上で、ジャクソンホール会議(8月27~29日)や、9月15~16日のFOMCが要注目になりそうです。エネルギー価格が落ち着き、期待インフレが低下すれば、利上げは見送られ、さらに「AI革命による生産性向上なら利下げ余地が拡大する」との持論が強まる可能性があります。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめる方向です。強い産業、強い供給網、強い技術基盤、強い国家を目指す国力再生、日本版強国政策と評価されます。日本経済の成長底上げを長期目線で推進することになり、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPS(1株当たり利益)の相互拡大は日本株の強力な支援材料になりそうです。アベノミクス以来の長期上昇相場に弾みがつきそうです。

世界株は、乱高下を交えながらもAI&半導体関連株主導の上昇相場(業績相場)です。物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。一方、イラン停戦&ホルムズ開放、油価軟化の流れが継続するようだと、適温経済期待が高まり、利上げの見送り観測が強まるでしょう。前者が下落、後者が上昇要因とみられますが、上下に振れながらも11月の中間選挙に向けて上昇要因が優る形で、強気相場の継続が予想されます。日本株は高市成長戦略の下で、相対優位化の余地が大きいと予想します。

(7月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

6月、レオスおよびひふみに大きな変化がありました。体制は変わりましたが、皆さんが「これだけは変えない」と考えている運用・調査の軸は何ですか？



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

代表取締役社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマネージャー

自分が明るく健やかにいること、世界のみなが元気に楽しくいられる環境を作る主体は自分たちなのだと意識をもった取材をしています。



Ito Tsubasa

伊藤 翼

アナリスト

謙虚に、真摯に、誠実に、調査・運用に向き合い、少しでもお客様や社会のお役に立てるよう努力を続けてまいります。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・ファンドマネージャー

Stay liquid



Ohara Kenji

大原 健司

シニア・ファンドマネージャー

多角的な視点を持つことです。



Kubo Tomohiko

久保 智彦

シニア・アナリスト

足で稼ぐ運用です。現場を見ること、企業と対話することで、数字や文字だけでは捉えきれないものも理解できます。



Zhou Huan

周 歡

シニア・アナリスト

ここ数年はAI一色でしたが、ひとつのテーマが永遠に上昇し続けることはありません。そのため、AIで超過収益を狙いつつも、視野を広げて中長期的な目線でほかの投資チャンスも探していきたいと思えます。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

お金が循環し、誰かの費用が誰かの売上になることと、G-W-G'の法則を常に念頭に置くことです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

調査においては仮説と検証、運用についてはパフォーマンスを求める点については変化ございません。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

知った気にならず学ぶ姿勢を持ち続けることです。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

体制の変更は運用には特には影響はありませんが、対話を重視した情報収集は今後も継続してまいります。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

お客様に安心して資産運用していただけるよう「顔の見えるチームであり続ける」こと、私たちの特長である「足で稼ぐ」運用を徹底しパフォーマンスに貢献し続けることです。



Nagashima Yutaro  
永島 優太郎  
アナリスト

常に収益機会を求める姿勢です。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

感謝と恩返し。運用・調査に携わる者は決して主役ではなく、ご縁をいただいた方々のお役に立てるように、支えてくださる方々にお返しできるように、考え行動するように努めています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi  
**橋本 裕一**  
マーケットエコノミスト  
兼ファンドマネージャー

全く同じ局面は二度と無いわけですが、何かしらの規則性や一般化できるメカニズムを発見したいと思っています。



Hong Minho  
**洪 民鎬**  
アナリスト

「レオス」という社名の意味でもありますが、時代や環境の流れに応じて、日々(願わくばいい方向で)変わる人間になることです。



Matsumoto Ryoga  
**松本 凌佳**  
シニア・ファンドマネージャー

現場に足を運び、五感で投資先のプロダクトやサービス、企業文化を感じて、それらの魅力を自分なりに理解したうえで、投資判断につなげていきたいと考えています。また、そうした調査の過程で得た気づきや実感については、可能な範囲でお客様にも手触り感がある形でお伝えしていきたいと思っています。



Mizuse Kiminobu  
**水瀬 公脩**  
アナリスト

レオスに入社したときの気持ちを忘れず、パフォーマンスに貢献したいと思っています。



Miyake Kazuhiro  
**三宅 一弘**  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

ファクトファインディング重視で今もやっていますが、調査の方法は激変していると思います。それに対応しないと生き残れません。今からの3年でさらに激変しそうです。



Watanabe Shota  
**渡邊 庄太**  
シニア・ファンドマネージャー

「顔の見える運用」は続けていきたいと思っています。ひふみシリーズが一貫して大切にしてきたところで、お客様により長期にわたり安心して資産運用に取り組んでいただくために、とても大切なことだと思っています。

## R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

### ■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



### ■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ■ 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## ■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## ■お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。					
	運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>	
	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## ■当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。

電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

# 販売会社(銀行)

2026年7月7日時点

※お申込み、投資信託明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

\*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

\*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

# 販売会社(銀行)

2026年7月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)* <sup>1</sup>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)* <sup>1</sup>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社* <sup>2</sup> (つみたて投資枠専用)* <sup>1</sup>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

\*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いとはございません。

\*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

# 販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年7月7日時点

※お申込み、投資信託開書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 <sup>*2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 <sup>*2</sup> (つみたて投資枠専用) <sup>*1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社 <sup>*2</sup>	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 <sup>*2</sup> (つみたて投資枠専用) <sup>*1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 <sup>*2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 <sup>*2</sup> (つみたて投資枠専用) <sup>*1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (つみたて投資枠専用) <sup>*1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

\*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いにはごさいません。

\*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。